

# 平成30年度 八戸市公共事業再評価シート

平成30年11月5日

No.	30-①	担当部署	環境部 下水道建設課 計画調査グループ				
事務事業名	八戸市公共下水道事業(東部処理区)						
再評価実施要件	<input type="checkbox"/> 5年未着工 <input type="checkbox"/> 長期継続( 年) <input checked="" type="checkbox"/> 再評価後(10年) <input type="checkbox"/> その他( )						

## 1 事業の概要

総合計画の 施策の体系	分野	政策6 都市整備・公共交通						
	大施策	6-4. 上下水道の整備						
	中施策	(1) 上下水道の整備						
	小施策	② 下水道の整備						
	事業	公共下水道の整備						
採択年度	昭和30年度	用地着手年度	昭和47年度(処理場)	工事着手年度	昭和31年度			
終了年度	平成47年度	※平成29年度計画変更 (変更前の終了年度 平成32年度)						
事業目的	下水道の整備は、都市の健全な発展や、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に寄与することを目的としている。 また、下水道の役割は、市民の活動する空間において生じる汚水の排除・処理・処分により、その快適空間を維持・改善することにある。 これらを目的として、東部処理区を対象に公共下水道(汚水)を整備する。							
事業内容	全体計画(平成29年度変更) ・全体計画面積 : 3,884ha ・処理計画人口 : 135,600人 ・計画処理水量 : 61,259m <sup>3</sup> /日					事業方法	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫補助事業 <input type="checkbox"/> 県補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業	
						財源負担	<input checked="" type="checkbox"/> 国(50~55%) <input type="checkbox"/> 県( %)	
事業費	○当初計画総事業費 152,701百万円      ○再評価時総事業費 156,402百万円      ※単位:百万円							
		~26年度	27年度	28年度	29年度	小計	残事業 (30年度~)	合計
	当初計画	103,307	2,784	2,508	3,072	① 111,671	41,030	152,701
	(うち用地費)	( 1,617 )	( - )	( - )	( - )	②( 1,617 )	( - )	( 1,617 )
	平成2年全体計画							
現計画	103,307	2,784	2,508	3,072	① 111,671	44,731	⑤ 156,402	
(うち用地費)	( 1,821 )	( - )	( - )	( - )	( 1,821 )	( - )	⑥( 1,821 )	
平成29年度変更								
実績	103,307	1,898	1,408	1,371	③ 107,984	48,418	156,402	
(うち用地費)	( 1,821 )	( - )	( - )	( - )	④( 1,821 )	( - )	( 1,821 )	

2 項目別評価

(1)事業の進捗に関する視点

		(A) ・ B ・ C			
進捗率		計画全体に対する進捗		当初計画に対する進捗	
	事業費割合	69.04%	【③/⑤】	96.70%	【③/①】
	(うち用地費)	( 100.00% )	【④/⑥】	( 112.62% )	【④/②】
整備状況	項目	H2全体計画	H29全体計画	整備状況(H29年度末)	
	処理区域面積(ha)	4,270	3,884	2,658	
	処理人口(人)	192,200	135,600	114,314	
	流入水量(日最大・m3/日)	138,300	61,259	44,338	
	処理場処理能力(m3/日)	138,300	61,259	35,100	
	汚泥処理能力(m3/hr)	100	75	50	
事業の進捗に関する説明	<p>【現在の進捗状況】                      計画全体に対する事業費割合の進捗は、69.04%となっている。                      管渠整備による処理区域面積の計画全体に対する進捗は、68.4%となっている。</p> <p>【今後の見込み】                      ・管渠は、現在、重点的に整備を実施している中居林、新井田、桜ヶ丘、鮫地区の整備を引き続き進めていくとともに、平成30年3月の下水道事業計画変更により、新たに事業計画区域に追加した岬台、大久保地区等の整備を進めていく。                      ・処理場は、平成29年度から水処理施設1系列の増設工事を実施しており、平成32年度に完成を見込んでいる。増設後の処理能力は35,100m<sup>3</sup>/日から45,100m<sup>3</sup>/日に増加。                      ・下水道事業計画（平成30年3月変更）                          計画期間          : 平成36年度まで                          計画面積         : 3,343ha(整備済区域含む)                          計画処理人口     : 131,790人                          計画処理水量     : 59,790m<sup>3</sup>/日</p>				

(2)事業の必要性等に関する視点

		(A) ・ B ・ C	
必要性に関する説明	当初計画時	<p>・下水道は、生活環境の改善、公共用水域の保全などを図る上で欠くことのできない都市の基盤整備であり、都市計画法第13条第11号に基づき、当市の都市計画において下水道の排水区域を定めている。</p> <p>・本市の汚水排水は道路側溝や溝渠に排水しているが、これら排水施設は、晴天時に、停滞した汚泥が悪臭を発生して生活環境に悪影響を与えているほか、蚊、はえ等のふ化場となり、伝染病発生の一因となっている。</p> <p>・下水道事業では、悪臭や伝染病の発生を解消し、周辺環境や居住環境の改善を図るため、管渠等の汚水処理施設の整備を行う必要がある。</p>	
	現在	<p>・八戸市全体の下水道普及率は、平成29年度末で62.4%であり(東部処理区は69.4%)、全国平均の78.8%(平成29年度末)に及ばない状況で、市街化区域で未整備の区域が多く残っていることから、下水道の整備促進が必要である。</p>	
その他特記事項	<p>・下水道事業計画を拡大した区域は、整備着手前に地元説明会を実施して、整備スケジュールについて説明している。</p> <p>・日頃から下水道整備に関する問い合わせがあり、整備に対する要望は高い。</p> <p>・平成30年6月定例会一般質問                      (質問) 公共下水道事業の今後の整備計画について伺いたい。                      (回答) 平成27年度に、人口減少下における汚水処理施設整備手法の選定と早期概成を考慮した整備優先順位の設定を目的として、20年先の人口を見据えて、公共下水道と合併処理浄化槽の経済比較を基本とした整備手法の検討を行い、従来の下水道計画区域を縮小した新たな基本構想を策定した。                      今後の整備計画は、今年3月に見直した事業計画で、新たに岬台地区や中居林地区など311haを加えた4,647.4ha(うち東部処理区3,343ha)の区域内で公共下水道の整備を進めていくこととしている。                      下水道の整備に当たっては、交付金の配分状況によって事業の進捗が影響を受けることもあるが、今後とも事業計画区域内の早期供用開始を目指し、鋭意事業を進めていく。</p> <p>(質問) 公共下水道の整備完了まで今後とも長期間を要するのであれば、合併処理浄化槽による処理区域を設定し、早期に汚水処理人口の拡大を図り、市民サービスの向上に努めるべきではないか。                      (回答) 公共下水道の整備を計画した地域で、整備完了までにしばらく時間を要する下水道事業計画区域外の住宅は、単独処理浄化槽やくみ取りトイレを合併処理浄化槽に切り替える場合に、設置費用の一部を助成する合併処理浄化槽補助金制度を設けており、今年度からは、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ切り替える場合に補助金のかさ上げして、一層の普及促進に努めている。</p>		

## (3)事業の投資効果に関する視点

				(A)・B・C		
事業効果等	評価指標	前回評価時	今回評価時	増減	参考値	
	費用便益比(B/C)	1.53	1.63	0.1		
	処理区域内人口(H19年度～H29年度)(人)	99,089	114,314	15,225		
	水洗化人口(H19年度～H29年度)(人)	82,691	95,371	12,680		
	下水道普及率(H19年度～H29年度)(%)	60.2	69.4	9.2		
	水洗化率(H19年度～H29年度)(%)	83.5	83.4	-0.1		
※内訳 <span style="float:right">単位:百万円</span>						
区分		主な項目	前回評価時	今回評価時		
費用項目◎	①管渠建設費		143,243.0	158,721.0		
	②ポンプ場建設費		8,589.0	11,266.0		
	③処理場建設費		78,375.0	94,692.0		
	④用地費		4,081.0	4,402.0		
	⑤維持管理費		50,293.0	45,800.0		
	総費用		284,581.0	314,881.0		
便益項目◎	①周辺環境の改善効果		196,820.0	215,567.0		
	②居住環境の改善効果		240,728.0	291,699.0		
	③残存価値		△ 967	△ 53		
	④合流式下水道の改善効果		-	6,033.0		
	総便益		436,581.0	513,246.0		
B/C			1.53	1.63		
費用便益分析手法	<b>【分析手法】</b> 「下水道事業における費用効果分析マニュアル」(平成28年12月/国土交通省水管理・国土保全局下水道部)に基づいて分析を行った。					
特記事項	<b>【要因変化】</b> 費用項目について、①管渠建設費、②ポンプ場建設費、③処理場建設費、④用地費の増加は、全体計画変更による事業費の見直し、評価期間の延伸に伴うものである。一方、⑤維持管理費の減少は、東部終末処理場の計画規模を縮小したことによるものである。 便益項目について、①周辺環境の改善効果、②居住環境の改善効果の増加は、全体計画期間の変更により評価期間を延伸したことに伴うものである。なお、④合流式下水道の改善効果は今回新たに追加されたものである。 分析の結果、便益の増加割合が上回ったことから、費用便益比(B/C)は前回評価時から上昇した。					

(4) 事業のコスト縮減等に関する視点

(A) ・ B ・ C

コスト縮減対策の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管渠の最小土被りを浅くする。</li> <li>・小口径塩ビマンホールの使用。</li> <li>・曲管の使用によるマンホールの削減。</li> </ul>
事業代替案の可能性	青森県汚水処理施設整備構想において、集合処理(下水道等)と個別処理(合併浄化槽)との比較検討を行っており、当処理区については下水道を整備することが、効率的・効果的であった。よって、代替案はない。

(5) 環境影響への視点

(A) ・ B ・ C

配慮手法	○	建築設計段階で省資源、省エネルギーを推進	○	建築機械、工事車両には低騒音、低振動、低排出ガスの機械を使用
	×	建築設計段階で太陽光発電システム、その他再生可能エネルギーの導入	○	建設副産物のリサイクル推進
	○	施設の緑化	○	廃棄物の分別処分
	○	再生資源の使用	※ ○:実施 ×:未実施 -:対象外	

3 総合評価

(1) 対応方針(案)

総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 計画変更	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 中止	
理由	下水道の整備は都市の健全な発展、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に寄与することを目的としており、最低限の生活水準を市民に保障する欠くことのできない都市の基盤施設であり、市民からも整備促進に対する要望が強い。よって、事業継続とし、早期完成を目指したい。				

(2) 行政改革委員会意見

委員会評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 計画変更	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 中止	
附帯意見理由等	特になし。				

(3) 対応方針(決定)

総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 計画変更	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 中止	
理由	対応方針(案)に示したとおり事業継続とする。				